5　保健経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		40,544	流動負債		980
現金・預金	36,540		未払金	900	
その他	4,004		その他	80	
固定資産		89,892	固定負債		51,359
投資不動産	37,082		長期借入金	34,800	
長期貸付金	18,168		受寄託貸付金負債	16,503	
受寄託貸付金	16,503		引当金	56	
投資その他の資産	18,138				
繰延資産		10	基本金		0
			基本金	0	
			剰余金		78,107
			利益剰余金	78,107	
資産合計		**130,447**	**負債・純資産合計**		**130,447**

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		6,912	経常収益		8,720
事業費用	1,289		事業収益	2,831	
繰入金	3,915		受入金	4,124	
引当金繰入	1,437		引当金戻入	1,579	
事業外費用	270		運用収入	185	
特別損失		49	特別利益		41,069
当期利益金		42,828			
合計		**49,790**	**合計**		**49,790**

重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

２．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

未収金の貸倒れによる損失に備えるため、規則第76条の規定により、事業に係る未収金の年度末残高に対する２／100を計上している。

⑵　退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

３．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　繰延資産の処理方法

開発費

５年間で均等償却している。

6　医療経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		104,996	流動負債		29,887
現金・預金	68,470		未払金	24,998	
その他	36,526		その他	4,889	
固定資産		159,099	固定負債		63,882
有形固定資産	123,330		長期借入金	33,856	
無形固定資産	6		引当金	30,025	
投資その他の資産	35,762				
繰延資産		318	基本金		0
			基本金	0	
			剰余金		170,643
			資本剰余金	25,415	
			利益剰余金	145,228	
資産合計		**264,414**	**負債・純資産合計**		**264,414**

㈱　有形固定資産の減価償却累計額は、190,807百万円である。

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		215,010	経常収益		208,033
事業費用	214,434		事業収益	203,435	
引当金繰入	436		補助金収入	1,519	
事業外費用	140		受入金	2,248	
			引当金等戻入	518	
			事業外収益	311	
特別損失		2,349	特別利益		1,997
			当期損失金		7,329
合計		**217,360**	**合計**		**217,360**

㈱　当期損失金7,329百万円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第２項において準用する第84条第２項の規定により、積立金を取り崩して補てんし、整理する。